



HOME ニュース・イベント 世界のビジネスニュース(通商弘報) 記事詳細検索

世界のビジネスニュース

日刊 **通商弘報**

通商弘報は、ジェトロの海外事務所で開催した最新のビジネス情報を提供するサービスです。

記事詳細

景気後退下、企業誘致に活路求めるミシシッピ州 (米国)

2009年02月13日 ヒューストン発 添付ファイル: なし

国内外からの企業誘致を熱心に進めるミシシッピ州の取り組みについて、2月4～6日に開催されたミシシッピ州経済開発協議会2009年冬期大会の内容も踏まえながら紹介する。

<盛んな日系企業の進出>

ミシシッピ州は、エネルギー・コスト、建設コスト、賃金が低いこと、メキシコ湾沿いの主要港を含む16の港湾と全米第4位の高速道路網による物流上の利点を前面に押し出して、企業誘致を積極的に行ってきた。

主要産業は、航空宇宙、造船、自動車、化学、物流サービス、ハイテク産業で、進出日系企業は約40社、雇用者数では外国企業の中で日系企業がトップである。

03年から日産自動車がカントンで生産を開始し、5,000人を雇用しているのをはじめ、07年にはトヨタがブルースプリングズに生産拠点を構え、生産開始(当初の10年後半の予定を延期)までに2,000人の雇用を予定している(サブライヤーを含めると4,000人の雇用創出)。

<地域の積極的な取り組みを効率的に紹介>

ミシシッピ州経済開発協議会(Mississippi Economic Development Council: MEDC)は、市・郡政府、州政府、連邦機関、その他関係機関と連携をとりながら、州経済の発展を目的とし、ミシシッピ州経済開発庁(MDA)、コミュニティー、商工会議所などの施策発表やネットワーキングの場として、夏期・冬期の年2回、大会を開催している。

2月4～6日に州都ジャクソン市で開催された09年MEDC冬期大会では、300人超の参加者を集め、州の企業誘致策や地元企業へのビジネス支援策が紹介されたほか、労働力開発など地域の積極的な取り組みについてMDAなどから発表があった。

MDAによる初日のセッションでは、州内既存企業や進出予定企業、コミュニティーに対する行政サービスの内容や利用方法について説明と質疑応答が行われた。税制優遇措置、グローバルビジネス支援、観光促進など、メニューごとに8つのテーブルが設けられた。参加者は各テーブルを順に回って、MDAの担当ディレクターから直接説明を聞き、その場で質問もできるというラウンドテーブル形式が取られた。短時間のうちに効率的に8つのメニューを理解できる、非常にユニークなセッションだった。

筆者は8つのテーブルすべてを回って話を聞いた。その中から、企業がミシシッピ州に進出する際の主な優遇措置について、製造業を中心に紹介する。

<新規雇用や設備投資などに優遇措置>

(1) 税制優遇措置

○新規に一定数以上を雇用した企業は、給与総額の2.5～10%を法人所得税額から控除することができる(Job Tax Credit)。期間は5年間。控除率は新規雇用数に応じて定められている。

○ミシシッピ州企業金融公庫(MBFC)が発行したレベニュー債(地方債)によって資金を調達した企業は、レベニュー債発行手数料と元利合計金額分を法人所得税額の80%まで控除することができる[Rural Economic Development (RED) Income Tax Credit]。期間はレベニュー債の発行期間中。期間中に税額控除を利用しなかった場合は、3年間の繰り越しが認められる。

○州内に進出後2年以上経過した企業が、建物や製造設備に100万ドル以上投資した場合、投資額の5%を法人所得税額から控除することができる(Existing Manufacturer Tax Credit)。新規投資ごとの控除額は最高100万ドルで、5年間の繰り越しが認められる。

○特定地域での開発を促進するため、工場建設や増設に伴って購入する機械装置や設備などにかかる売上税や使用税(Use Tax)の免税、新規立地や増設を行った企業に対する法人所得税や法人フランチャイズ税の免税措置がある。対象地域、免税の税目、免税率はそれぞれ指定されている。

(2) 労働力投資ネットワーク・センターの職業訓練サービス

州内に65カ所ある労働力投資ネットワーク(Workforce Investment Network:WIN)センターに依頼すれば、リクルートや採用試験、個別に準備された新規職員用職業訓練などのサービスを無料で受けることができる。そのほか、企業の費用負担により被雇用者の能力試験や各種職業訓練などのサービスも受けられる。

(3) その他

起業家または事業拡大を計画している事業者向けの「起業家ツールキット」や、小規模事業者および女性起業家向けの無利息融資などのプランが用意されている。

<景気後退の影響が波及>

各種セッションの中で、多くの講演者から、「生産を縮小したり、新規設備投資を見合わせている企業が多い」といった話や、「以前に比べ信用力が重要視されるようになっており、特に中小企業は資金繰りに苦しんでいる」といった声が聞かれ、景気後退の影響がミシシッピ州の実体経済に及んできていることがうかがえた。

09年度(08年7月～09年6月)の州税収は当初の見込み額から1億7,500万～3億1,000万ドル下回ると予想されており、1月14日に2億ドルの歳出削減が発表された。

08年12月の州全体の失業率は、全米平均の7.1%を上回る7.6%に上昇し、中には16.8%を記録した地域(ホームズ郡)もある。

08年下旬から、州内のいくつかの大規模メーカーが経営破綻に追い込まれており、雇用環境は厳しくなっている。そうした中で、ドア製造のプロビア(ProVia)や電子部品製造のエアシャー・エレクトロニクス(Ayrshire Electronics)による買収でそれぞれ200～400人規模の失業を免れることができた事例や、州政府の資金援助で工場閉鎖寸前の苦境から脱し、1,200人の雇用を維持することができるようになったタイヤメーカー、クーパータイヤの事例もある。航空機材メーカーのATKが、次世代商用航空機生産のために州内の生産工場を拡大し、今後8年間で700人の新規募集を行うと発表したのは非常に珍しいケースといえる。

<トヨタ工場の稼働に期待>

MDAのグレイ・スワープ長官に、州経済の動向や進出日系企業に対する評価などについて聞いた。

州経済の今後について、同長官は「国内経済全体が不安定な状況下であり、今後、企業の合併や統合が進むことが予想される。信用力の低い事業者は厳しい状況に置かれることが懸念されるが、州はいくつかの融資プランを用意しているので、それらを活用してほしい」と語った。

また、日系企業については、「日本は国際ビジネスパートナーとして欠かせない重要な国であり、州政府も横浜に事務所を設けて貿易相談や企業誘致に力を注いでいる。ミシシッピ州には既に、日産やトヨタ、関連のサプライヤーが進出しており、大きな雇用創出につながっている。これらに続く日本からの投資を期待する」と述べた。

トヨタは08年7月、10年秋からブルースプリングズ工場でハイブリッド車「プリウス」の生産を開始することを発表し、州知事が声明を出すなど、州内は歓迎ムードで盛り上がった。しかしその後、景気後退により米国自動車市場の落ち込みが続いたことから、トヨタは08年12月、生産開始の延期を発表している。

同長官はこれについて「延期の決定は残念だが、昨今の経済情勢は非常にデリケートで、仕方がないことと理解している。トヨタ自身も、この延期が州経済に与える影響について十分認識しており、生産延期による追加費用を賄うため州に1,000万ドルを支払うと表明してくれた。ブルースプリングズ工場の生産開始に向けて、州としてもトヨタに協力していく」と述べ、困難な局面への理解を示すとともに、生産開始に向けての期待感をにじませた。

(平井美佳)

(米国)

通商弘報 4994b3b207530

Copyright (C) 1995-2008 JETRO. All rights reserved.